

東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催への
財政支援を求める意見書

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、スポーツ・文化の祭典として、日本の持てる力を世界にアピールする絶好の機会であり、開催地だけでなく日本全体が参加意識を持ち、開催の効果が全国に行き渡る大会にすることで、日本に新たな活力が生まれる大きなチャンスとなる。

当県においても、野球・ソフトボール競技の開催が正式に決定されたことから、福島県の復興が着実に進んでいる姿とこれまで御支援いただいた方々への感謝の思いを全世界に発信する絶好の機会である。

しかしながら、運営経費については5月末、東京都、組織委員会、国及び関係自治体の四者において、役割分担に関する基本的な方向性について合意したところであるが、不明な部分も多くあり未だ協議の余地を残している。

よって、国においては、開催自治体に対し運営経費や会場施設の改修など受け入れ体制整備に要する経費の財政支援措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年7月5日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣 宛て
厚生労働大臣
東京オリンピック競技大会・
東京パラリンピック競技大会担当大臣

福島県議会議長 杉山純一